



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ラオックスホールディングス株式会社
 コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 矢野 輝治

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理室長 (氏名) 池内 大介

TEL 03-5405-8859

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	9,799	18.5	787		763		660	
2022年12月期第1四半期	12,019	21.3	62		131		464	

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 645百万円 (%) 2022年12月期第1四半期 527百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	7.23	
2022年12月期第1四半期	5.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	35,076	19,681	56.1
2022年12月期	40,944	20,327	49.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 19,671百万円 2022年12月期 20,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期				0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	27.0	500	907.4	400	18.4	200	186.4	2.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	93,335,103 株	2022年12月期	93,335,103 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,918,389 株	2022年12月期	1,918,389 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	91,416,714 株	2022年12月期1Q	91,416,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は軽減されつつありますが、長期化するウクライナ情勢による資源エネルギー価格の高騰、円安の進行に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力に展開している小売業界につきましては、個人消費は緩やかに持ち直しの動きはありますが、消費者物価指数は上昇傾向にあり、厳しい事業環境が続いております。一方で、インバウンド情勢は水際対策の緩和による訪日外国人観光客の増加や円安などで、インバウンド消費には回復の兆しが見られます。

このような環境の中、当社グループでは、ミッションである「豊かで多様なライフスタイル“Global Life Style”の提案とその進化・創造の支援」の実現に向け、リテール事業では、希少価値の高い和牛だけを取り揃えたカタログギフトの専用ECサイトをオープンし、また、オリジナルスイーツブランド「THE SWEETS」の初専門店として銀座に出店するなど専門性への追求を進め、また、グループ遊休不動産をインバウンド店舗へ転用するなどの収益改善による事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、アセット・サービス事業において前年に大型の不動産案件の売上計上があった影響等により、売上高9,799百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失787百万円（前年同期は62百万円の損失）、経常損失763百万円（前年同期は131百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は660百万円（前年同期は464百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(リテール事業)

ギフト販売事業では、お祝いマーケットである節句市場に新規参入し、オリジナル節句ギフト商品の展開をはじめ、既存の返礼ギフトにおいても取扱商品の拡充への取り組みや、希少和牛だけを取り揃えたカタログギフト「和牛苑」の専用ECサイトをオープンするなど売上げは堅調に推移いたしました。

しかしながら、前年3月に終了した国土交通省が発行するグリーン住宅ポイント事業への商品供給による売上の反動減が生じました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,521百万円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント損失は293百万円（前年同期は219百万円の損失）となりました。

(海外事業)

海外事業では、中国国内の子会社においてゼロコロナ政策の解除後は、徐々に経済活動が再開するとともに、小売店や飲食店の営業活動も正常に向かっております。しかしながら、年初には新型コロナウイルス感染症の従業員罹患の影響を受けており、さらにEC販売においては、消費者行動の変化への対応が遅れており、業績は伸び悩む結果となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,331百万円（前年同期比42.1%減）となりましたが、前年に実施しております構造改革の効果によりセグメント損失は49百万円（前年同期は86百万円の損失）となりました。

(アセット・サービス事業)

アセット・サービス事業では、運営する商業施設およびグループ遊休不動産の有効的な活用を進めるとともに、一層のキャッシュ・フローの改善、コスト圧縮を図る取り組みを推進しております。

インバウンド店舗においては、道頓堀にあります遊休不動産の店舗への転用による営業開始、休業しておりました新千歳空港店の営業を再開しており、訪日外国人観光客の増加に伴い、売上高も拡大傾向が続いております。また、秋葉原本店では、中国香港に拠点を置く宝飾品最大手、周大福珠寶集團有限公司の日本正規代理店として展開している『周大福・ラオックス秋葉原店』を、新装オープンいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年に計上した大型不動産売却案件の反動減の影響により、946百万円（前年同期比42.5%減）、セグメント損失は194百万円（前年同期は533百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、35,076百万円(前連結会計年度末40,944百万円)となりました。総資産の減少は、主に、受取手形及び売掛金が5,016百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、15,394百万円(前連結会計年度末20,617百万円)となりました。負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が3,855百万円、流動負債その他が766百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、19,681百万円(前連結会計年度末20,327百万円)となりました。純資産の減少は、主に、利益剰余金が660百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,480	9,944
受取手形及び売掛金	13,037	8,020
棚卸資産	3,806	3,808
その他	3,912	3,615
貸倒引当金	△823	△819
流動資産合計	30,412	24,569
固定資産		
有形固定資産	5,337	5,499
無形固定資産	1,224	1,180
投資その他の資産		
その他	7,505	7,364
貸倒引当金	△3,534	△3,537
投資その他の資産合計	3,970	3,827
固定資産合計	10,532	10,506
繰延資産	0	0
資産合計	40,944	35,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,914	4,059
電子記録債務	1,960	1,739
短期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	79	22
引当金	583	374
その他	5,371	4,604
流動負債合計	17,109	12,001
固定負債		
長期借入金	91	85
引当金	498	370
退職給付に係る負債	1,035	1,039
資産除去債務	312	374
その他	1,568	1,523
固定負債合計	3,507	3,393
負債合計	20,617	15,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	17,652	17,652
利益剰余金	4,364	3,703
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	19,697	19,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	614	628
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	619	634
新株予約権	10	10
純資産合計	20,327	19,681
負債純資産合計	40,944	35,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,019	9,799
売上原価	8,452	7,400
売上総利益	3,567	2,399
販売費及び一般管理費	3,629	3,187
営業損失(△)	△62	△787
営業外収益		
受取利息	5	5
為替差益	218	53
その他	14	9
営業外収益合計	237	68
営業外費用		
支払利息	9	2
地代家賃	1	26
その他	34	15
営業外費用合計	44	43
経常利益又は経常損失(△)	131	△763
特別利益		
資産除去債務戻入益	334	—
助成金収入	16	—
契約損失引当金戻入額	—	122
その他	7	29
特別利益合計	358	151
特別損失		
店舗整理損	36	—
店舗休業損失	7	—
契約損失	—	59
その他	7	13
特別損失合計	50	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	439	△685
法人税等	△22	△24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	461	△660
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	464	△660

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	461	△660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	64	14
退職給付に係る調整額	2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	—
その他の包括利益合計	65	14
四半期包括利益	527	△645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530	△645
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール事業	海外事業	アセット・ サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,075	2,298	1,645	12,019	—	12,019
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	3	—	12	△12	—
計	8,085	2,301	1,645	12,032	△12	12,019
セグメント利益又は損失 (△)	△219	△86	533	227	△289	△62

(注) 1 セグメント利益の調整額△289百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△327百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール事業	海外事業	アセット・ サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,521	1,331	946	9,799	—	9,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33	7	0	41	△41	—
計	7,554	1,338	947	9,841	△41	9,799
セグメント利益又は損失 (△)	△293	△49	△194	△537	△250	△787

(注) 1 セグメント利益の調整額△250百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社バーニーズジャパンの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2023年5月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社バーニーズジャパン

事業の内容：紳士服、婦人服、洋品雑貨、化粧品、ギフト雑貨等の販売及び輸入

(2) 企業結合を行った主な理由

本件子会社化は、コロナ禍を経た新たな時代における国内外の富裕層の消費ニーズに応えるべく、当社グループにおいて新しいスタイルのリテール事業を展開していくことを目的としております。バーニーズジャパンの高いブランド力と当社グループにおけるインバウンド事業のノウハウ等を活用することによる相乗効果で、バーニーズジャパンの売上拡大、海外向けECや貿易輸出等の事業領域の拡大が可能となり、今後における持続的な成長と企業価値向上に有効であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2023年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年12月期までの数期間にわたり重要な損失の発生又は営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金9,944百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることに加え、当該重要事象を解消するための対応策を以下のとおり、実施しております。

- ・リテール事業においては、季節変動のある事業からの脱却を図るべく、日常の多様なギフトシーンに対応する新商品や、希少価値の高い和牛やスイーツといった家での贅沢を叶える付加価値の高い商品開発に取り組むとともに、人気のオリジナルスイーツブランドを常設店として展開し新たな販路や顧客層の獲得を進めてまいります。
- ・海外事業においては、中国に向けて日本食品を中心とした輸出・販売を強化いたします。また、中国国内において、好評を得ている日本料理店「くろぎ」の一層のマーケティング強化を図るとともに、EC販売において、消費者行動の変化に対応するべく、出店しているプラットフォームの最新システムを利用し、中国でのEC事業の回復を図ります。
- ・アセット・サービス事業においては、運営施設へのテナント誘致や集客力のあるコンテンツの導入を積極的に行ってまいります。また、インバウンド店舗では、訪日観光客数の動向を注視しながら、営業再開、東京や大阪を中心とした都市への新規出店による店舗網を拡大し、免税店としての新しい形を追求し商品構成の見直しや新しいサービスへの取り組みを進めてまいります。
- ・グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、グループ各企業の機能及び人材を最大限に活用し、効率的な商品供給や、物流網を活用することにより、人件費、物流費の継続的なコスト管理と各事業において最大限の販売を行うことで 確実に収益の改善を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。